

建設情報 *Iwate*

中山の園整備の事前評価など

県大規模事業評価専門委 5事業を諮問審議

県大規模事業評価専門委員会(専門委員長・狩野徹佐久大学人間福祉学部教授)はこのほど、25年度第1回委員会を県水産会館で開き、県が計画している中山の園整備事業(滝沢市、一戸町)の事前評価など、5事業の内容や妥当性などを審議した。第2回専門委員会では、同整備事業を対象とした現地調査を予定している。

第1回委員会では、県による各事業の概要説明を踏まえ、委員らが専門的見地から意見などを述べた。

諮問審議の対象となったのは、大規模施設整備事業である中山の園整備事業の事前評価1事業をはじめ、大規模公共事業の徳田橋地域連携道路整備事業(地域密着型)、木賊川広域河川改修事業、北上川(上流)広域河川改修事業、気仙川広域河川改修事業の再評価4事業。

中山の園整備事業の審議においては、委員が「みたけの杜隣接地に、定員40人規模の施設を建てる計画としている。施設を建てた後、空いた用地は別途利用するのか」と質問した。

県保健福祉部障がい保健福祉課は、「今のシミュレーションでは、1万平方メートルの更地に平屋建ての施設を新築する計画だ。基本設計で配置を決めることになるが、一部土壌で水はけが悪いところがある。地質調査も経ながら、具体的に検討していく。活用可能な用地が発生するようであれば、有効活用したい」などと回答した。

徳田橋地域連携道路整備事業の審議では、県土整備部道路建設課が24年3月の新橋の供用開始によって、既に整備効果が発現していることなどを説明。現在、旧橋撤去を推進中で、工法の変更や物価高騰の影響などに伴い、事業期間が1年延伸、総事業費が13億3500万円増の104億円になる見込みとした。

委員は、工法の見直しが必要となったことに関する説明を県側に

求めた。同課は「歩道橋の床版を撤去したところ、桁の劣化が著しいことが分かった。当初計画の橋桁を引き戻す工法では、桁が折れてしまう恐れがある」とし、歩道橋を吊り上げた状態で撤去する工法へと変更することを説明した。

このほか委員からは、河川事業に関して、治水安全度を着実に向上させるため、公共事業予算の確保や優先度を見極めた事業の推進が重要などの意見が挙がっていた。

第2回委員会では、7月14日に中山の園整備事業を対象として、現地視察を実施することを決めた。

事前評価の対象となった同整備事業は、障害者支援施設などで構成する一戸町中山地区の中山の園について、施設と設備の老朽化や

入所者の高齢化・重度化に対応するため、全面的な施設整備を行うもの。25年度から基本・実施設計を行い、27年度以降に工事に入る。28年度以降、順次供用を開始する予定だ。現時点での総事業費は76億8000万円と試算されている。

新しい施設は、現在地に整備するほか、県立一戸病院建物内(一戸町)と、みたけの杜隣接地(滝沢市)に施設の一部を移転整備する。各施設の概要を見ていくと、現在地の施設は、延べ床面積1万2551.2平方メートルで、新築・大規模改修での対応となる。定員は120人で、地域移行を目指す人、若年の重度障がい者、強度行動障がい者を有する人などが主な対象となっている。

一戸病院建物内は大規模改修で対応する。施設の延べ床面積は1497.7平方メートルで、定員は30人。主な対象者は高齢障がい者等。

みたけの杜隣接地では、滝沢市穴口に延べ床面積2431.1平方メートルの施設を新築する。定員は40人で、高齢障がい者等を主な対象とする。

運営候補者をプロポで選定

メイプル 表明書等は7月1日まで

奥州市は、水沢横町のメイプルについて、運営会社の設立・選定を行い、主要テナント確保や改修計画の検討を進めたい考え。運営事業者となることを前提としたプロパティマネジメント(PM)の準備業務を行う事業者として、公募型プロポーザルで運営候補者を選考する構え。参加表明書等の提出期限は7月1日正午(必着)。実施要領や関係様式などは、市ホームページに掲載している。

メイプルは現在、市直営で管理しており、今後は施設の資産価値を高めた上で、民間譲渡を目指す構え。24年度にアセットマネジメント(AM)プランを策定し、策定後は約100社と交渉などを実施し、一定の目途が立ったと判断。運営会社の設立・選定を行い、主要テナントの確保や改修計画の検討を進めたい考え。

リニューアルオープン後の施設運営については、施設改修やテナントリーシングを踏まえ、マスターリース(ML)契約を締結する民間事業者が、PM、ビルマネジ

メント(BM)、ディベロップマネジメント(DM)などの業務の遂行を一括で行う、一括ML方式とすることを前提としており、PM等の準備業務を実施する事業者を広く公募する。

対象となるのは、メイプルの東館で鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付5階建て延べ床面積1万9638.06平方メートルの規模。契約は、開設前PM等業務、開設前DM業務、PM等業務兼定期建物賃貸借(固定型マスターリース方式)の3段階を想定している。

このうち、今回公募する開設前PM等業務は、委託料の上限が2000万円(税込み)。27年3月頃までの委託期間で、開設に向けたテナントリーシング、施設改修設計などを業務内容としている。

主な参加資格は、法人格を有する団体で、複数の団体による共同での参加表明と提案を可とし、最大3者までとしている。

実績としては、日本国内の地方都市(概ね5万人から50万人の人口規模)での都市開発、公共施設や空

き商業施設のリノベーション、マネジメントに精通し、▽日本国内の地方都市で過去10年以内(2015年6月から25年5月まで)に、店舗区画の延床面積が3000平方メートル以上の商業施設(または商業施設を含む複合施設)のリニューアル実績または開業前支援実績があること▽日本国内の地方都市で過去10

年以内に、店舗区画の延床面積が3000平方メートル以上の商業施設の運営実績があること一を付す。なお、複数の団体による提案の場合は、提案者の全体で実績を有することとしている。

スケジュールは、現地説明会を25日に開催。質問書を27日正午まで受け付け、参加表明書等の提出

は7月1日正午(必着)。同月7日に資格審査結果を通知予定で、提案書の提出は同月14日17時(必着)。同月23日に提案書審査会(プレゼンテーション)を行い、審査会開催から1週間以内に選考結果の通知、公表予定でいる。候補者との事前協議、契約締結等は、7月下旬～8月を想定している。

いわて防災学教室

災害から学び、災害に備える



過去の災害から振り返る災害義援金

岩手大学地域防災研究センター教授

福留 邦洋

17年前の2008年6月14日は岩手・宮城内陸地震(以下、内陸地震)が発生し、岩手県内では一関市や奥州市などで被害がありました。土曜日午前の発生、栗駒山周辺などで土砂災害が頻発したため、釣りや山菜取りなど余暇活動、治山など建設作業、温泉施設の宿泊客や従業員など自宅以外で被災した犠牲者の割合が高い地震災害でした。内陸地震から約1カ月後の2008年7月24日には、野田村などで震度6弱を記録した岩手県沿岸北部地震(以下、沿岸北部地震)が発生しています。両地震の関連性が報道において取り上げられることもあったようですが、地震発生のメカニズムが異なることから関連は低いと考えられました。一方、内陸地震の義援金沿沿岸北部地震の被災者にも配分されました。日本赤十字社において沿岸北部地震としての義援金募集が行われなかったこと、同じ県内で同時期に発生した地震災害であったため、内陸地震と同様の水準により配分するものでした。ちなみに、内陸地震の義援金では、災害ボランティア活動への支援として社会福祉協議会、風評被害や復興キャンペーン等への対応として観光協会も配分対象となっています。被災者個人への見舞金だけでなく、被災地の基幹産業や復旧・復興活動などへの支援金という性格も含まれたものでした。

義援金に関する直接的な法的根拠はありませんが、多くの地方自治体では地域防災計画に基づき、義援金募集、配分を行っています。配分に関する組織は、地方自治体に事務局機能を設ける事例が大部分であり、配分内容を検討する委員構成は、義援金受付団体となっている日本赤十字社や共同募金会、報道機関の関わることも多く、社会福祉協議会や学識経験者、地域住民組織が加わることもあります。委員の構成に関して第三者の機能を持たせることについて明記した自治体がある一方で、委員長や委員に自治体職員が就任する事例もあります。配分原案の作成を事務局が担うことをふまえると、わが国における義援金配分に関するしくみは行政への信頼を前提にしているといえるでしょう。

また、義援金は配分内容だけでなく、その配分時期についても大きな関心、議論となります。東日本大震災における義援金は比較的記憶に新しいところですが、1995年の阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)の時から早期の配分が話題となりました。この時の教訓をふまえ、日本赤十字社から「迅速性」「透明性」「公平性」を原則とした義援金の受付、配分のあり方などが報告書にまとめられました。しかし、「迅速性」と「公平性」は二律背反でもあります。

東日本震災では、国が調整する形で義援金に関する第一次配分の基準が2011年4月に示されましたが、実際に被災者の手元に届くまで相当の時間を要しました。義援金配分の基準となる被害調査、把握が困難だったことに加え、被災者への直接的な事務手続きの窓口となる市町村の中には壊滅的な被害となり、行政機能が十分に回復していない事例もありました。円滑に事務手続きが行えるよう被災地外から職員応援が不可欠です。また、原発関係の避難指示を受けた地域の住民を中心として遠隔地へ広域に避難しました。中には避難先が不明となる被災者もいたようです。さらに最終的な義援金配分は口座振込を基本とする自治体が多かったが、津波等により通帳やカードを紛失した被災者も少なくありません。被災して営業できない金融機関の支店・出張所、ATMも散見されました。集まった義援金を個々の被災者へ確実に届けるしくみがこれまで議論されていなかったのです。2011年6月に釜石へ行く機会があったのですが、当時の市役所(災害対策本部)が設置されていた駅前施設において台湾の団体が被災者へ義援金を手渡している様子を目撃しました。こうした現金による義援金の直接手渡しは海外や日本の民間団体で行われました。今でも沿岸に行くとき「日本の義援金よりも台湾の義援金の方が早かった」という声を耳にします。前例だけにとらわれない柔軟な配分手続きも検討しなければ、被災者が本当に必要とする時期に義援金が届かない可能性もあり、義援金に託された多くの民意に応えられない懸念も残るのです。

他方、義援金を託す側も被災地の事情や支援したい被災者を十分に検討、見極める必要があります。例えば、東日本大震災における市町村ごとの義援金の多寡は、各市町村を取り上げる報道量の違いに影響されていることがわかっています。また、東日本大震災では、中央募金会が義援金とは別に被災者を支援するボランティアやNPO団体への支援金も募集し、宮城県など自治体において復旧・復興のための寄付金窓口を別途開設するなど特定の支援のための寄付金を募っている団体も数多くみられました。今後の災害においても各種義援金、寄付金が募られると考えられますが、具体的に支援したい地域、内容が決まっているのであれば、吟味してから募金してほしいと思います。

※いわて防災学教室のバックナンバーは、岩手大学地域防災研究センターのホームページ「公開情報」で閲覧できます。

2025年版 岩手建設年鑑

予約受付中!!

25・26年度 格付を掲載
(今年は格付変更年です)

予約
特価 **19,800円** (税込)

10月中旬発行 発行日までは予約価格となります

定価 **22,000円** (税込)

一冊にすべて入っています

業者名簿編

コンサルタント編

団体名簿編

資料編

検索(地域別・業種別・格付別)
二次加工(プリントアウト)ができるデータ付

お申し込みは (株)日刊岩手建設工業新聞社

☎(019)623-8201

www.nikkaniwate.co.jpから

旭 水と地盤のプロ集団 旭ボーリング株式会社

本社 〒024-0056 岩手県北上市鬼柳町都鳥186-1
TEL: 0197-67-3121 FAX: 0197-67-3143
営業所 盛岡・一関・宮古・釜石・大船渡 旭ボ 検索

いわての未来をともに考えませんかー

岩手地域開発懇話会 会員募集中!!

▶▶▶ 詳しい活動内容やお問合せは事務局まで ▶▶▶
事務局/日刊岩手建設工業新聞社 営業局内
電話 019-623-8201・FAX 019-623-8204



受講生
募集

資格で守ろう 家庭と職場

	6月	7月
フォークリフト 登録番号 16-1055 ㊤		16(水)～17(木)
車両系建設機械 登録番号 14-1758 ㊤ (整地等)	7(土)～8(日) 25(水)～30(月)	8(火)～9(水) 19(土)～24(木)
玉掛け 登録番号 16-1051	2(月)～4(水)	3(木)～5(土)
小型移動式クレーン 登録番号 14-1760	14(土)～16(月)	12(土)～14(月)
高所作業車 登録番号 16-1053 ㊤	11(水)～12(木)	26(土)～27(日)
小型車両系建設機械(整地等)	21(土)～22(日)	
特別教育 締固め用機械	18(水)～19(木)	



運転の責任を教えます・命の大切さを教えます・運転の楽しさを教えます・地域の安全に貢献します
※令和7年9月まで予定を組んでいます。ホームページでご覧いただくお問い合わせください。

作業資格 を取るう!



岩手労働局長登録教習機関
榊芽室自動車学校
岩手教習センター

〒028-3142 岩手県花巻市石鳥谷町八重畑26-17-1
TEL 0198-46-9011 FAX 0198-46-9012

お問い合わせ ☎0120-46-9001

https://www.iwatekyousyu.com/



■マイナ免許証について
左記⑧の講習について、「大特免許」や「普通免許」などが免除要件で受講予定の方は現行(従来)の「運転免許証」が必要となります。免除確認が出来ない場合は受講をお断りさせていただきます。
マイナンバーカードに所有免許が表示されないため、ご理解のほどお願い申し上げます。
■中小建設事業主のみさんへ
「人材開発支援助成金」を利用できます。

初心者や女性歓迎。
親切丁寧に講習いたします。

